

農林牧業の振興による日本経済の内需拡大策—要旨

北野正一

1. 内需主導について

日本経済を内需主導で安定させるべきと言われて久しいが、内需の内容やそのための政策が求められている。本報告ではこの内容を農林牧漁業などの「生態系産業」とし、その根拠、内容、政策、効果を概観する。

その際、長期的と予想される不況圧力を緩和させ、長期的に安定的で発展的な経済を作りだす上で、中期的に財政赤字を伴う Keynes 的有効需要政策は不可欠である。だが、この政策を長期的視点から見ると、内需拡大の内容は長期的に生産的な内容でなければならぬ。その理由は以下である。

財政赤字に伴う歪について。公共投資が金利を引き上げ民間投資を抑える Crowding-out 現象は、投資過小の現状では生じない。また資金過剰の下で、国債が金利を大きく引き上げる状況でもない。膨大な累積国債の下での追加増発が信用不安から資金逃避を引き起こす状態でもない。

財政赤字を伴う財政支出が長期的に生産的であり、その償還の社会的合意形成が見込まれるならば、赤字債発行が短期的な信用拘束を招くことはなかろう。

今後の日本経済は、長期的に量的な経済成長を見込めない段階に入っていると思われる。この段階で経済を安定させる重要な条件として、価格支配力を持っている産業における企業行動を利潤基準から付加価値基準型へ転換させ、長期雇用・work-sharing、賃上げを含む労働条件の改善を実現すること、が挙げられる。

内需主導で安定した日本経済像を見込める時、累増した政府債務の償還の道が開けるのである。

2. 農牧林業を内需主導の柱とする根拠

農業の動向。 江戸中期に日本の農村・農業の営農方式は確立し、国際的にも生産性は高く、戦前、植民地からの輸入が始まるまでは 100% 自給だった。戦後 47・48 年農地解放によって 1ha の自作農が創出され、増産策も採られて生産性は大幅に上昇し、100% 自給を回復し、食糧増はその後の高度経済成長の基礎となった。だが、51 年貿易管理法では飼料(トウモロコシ)は無税、53 年 MSA 協定(-54 年 PL1180)で小麦の無税輸入枠が設定された。経済成長が軌道に乗り、輸入自由化枠が拡大され、農工所得格差が拡大し出し、農の貧困打開が課題とされ、選択的拡大と大規模自作農創設が方向・課題とされた(61 年基本法)。1973 年には兼業所得が都市従業者所得を上回り、農民の貧困から「農業の担い手の経済的自立」へ課題が移された。工業の国際競争力が強まると米以外は貿易自由化の対象とされ、工業品を輸出し農業品を輸入して食糧を安定供給できる、とされた。貿易自由化と円高によって輸

入が急増し、食の洋食化も進められて農業は停滞し、農民層の分解・流出、二種兼業化が進んだ。

日本農業はこのままでは現状維持すら不可能で、急速に衰退する：担い手の高齢化(60歳以上が60%、昭和一桁が75歳以上)と次世代継承難(後継者の同居率45%、若者・女性の農業離れ)、減反維持難、米価の下落傾向(06年産1俵(60kg)1万4826円、平均生産費1万6824円)、消費者のコメ離れ。経営難(兼業は赤字(労賃も出ず)、専業はギリギリ)。耕作放棄地の増。中山間地の限界集落化と廃村増。円高の継続と貿易自由化圧力。展望を欠き、衰退死へ手をこまねく政策。

国際的な食糧難の勃発と将来不安。1970年代前半、資源・食糧の価格暴騰が起こり、マクアベは成長の終焉を宣し、米国の食糧禁輸策で欧・日は打撃を受けた。70年代以後、先発国の成長は急減速し、資源・食料の高騰は収まったが、環境と食の安全とが問われだした。2000年代に入ると中印の経済成長の影響が世界に広がりだし、環境・資源・食料・安全が構造的課題となった。08,09年国連FAO食料サミットは世界食料危機を訴え、各国に2050年までに食糧の50%増産を要請した。世界食料輸入の10%を占める日本は、現状では食糧危機で被災するだけでなく、その元凶ともなろう。

農を取り巻く環境。今後加速する途上国の経済成長の下で、製造業の中国、情報産業のインドなどと言われる中で、製造業の精密加工等の先端産業部門の雇用吸収力も限定されてくる。他方、経済成長の広がりで「資源・環境・食糧」が制約となり、農業・食糧の自給率向上が必要となり、またその潜在力から比較優位ともなる。

農の発展の芽。生態系産業の多面的価値と言われるように、この6次産業化を展望でき、需要の拡大、および例えば有機化による食の安全、環境改善や生態系の回復、LOHASなど健康とlife-styleへの貢献、国土保全・国土利用の改善等を達成できる。そのための地産地消と地域循環型の経済、CSA(農商工提携などによるcommunity-supporting agri)など、産業visionが出来つつある。日本の食品産業の規模は80兆円、GNPの16%、これが以上の転換を遂げるならば、その内需拡大効果は十分大きく、内需主導へ大きく踏み出すことになろう。なおまた、最近の政府の農業政策も、バラバラながらもこの方向へ向かいつつある。

3. 農業自給率の向上策について・・・総合的な像と政策

問：現農地を維持・有効利用できる供給体制を確立し、自給率を大幅に向上させ、食の安心・安全・新鮮を実現できる農業像とは何か、又その実現策は何か？

答：現農地の完全利用、又二毛作を保障する主要三穀物(本作)の自給像(例)：米1300万t(08年882万t)、麦500万t(700万t、輸入代替)、大豆350万t(450万t、同)。穀物自給率はこの3本作によって50%となろう。放牧型畜産を追加すれば、飼料の自給率向上によって60%へ上昇しよう。

その条件は以下である：

- (1)減反解除と経営体の生産・販売の自由。
- (2)国境措置；麦の一次関税適用枠を min-access 水準へ限定する。大豆も同様とする。これと相殺的に、コメの二次関税率を半減させる。
- (3)コメ生産費の半額を直接助成。
- (4)以上の財政負担は 2 兆円程度、消費者負担は米価半減、麦・大豆価格の倍化によって現状並み。

以下では、この提案を巡る諸問題を論ずる。

4. 報告に対する神戸大学田中教授のコメントと reply。

田中先生からは、報告は多岐にわたる問題を含むが、時間の制約から方法論的な指摘に限定するとして、以下 3 点のコメントを頂いた。当日の reply を再検討し、整理する。

コメント 1. 報告は、マクロとミクロの両方に亘る、これでは事実も論理も雑になるので、テーマを絞ったらどうか？

reply1. 日本経済における農業再建というテーマ、さらに農業再建を柱とする内需拡大策へと広げたテーマを設定するならば、経済理論分野におけるマクロとミクロに留まらず、関連する諸部門・諸分野をその全体的観点から見据え統合させる、いわゆる全体論を提起すべきこととなる。現状では、多くの重要な問題がこうした全体論を要請していると思われる。従って、本報告の methodological 意味は、個別部分分析でなくして、農業を対象にした全体論を提起することとなる。この議論を通じて全体論の議論を活発にすること、そこから検討すべき個別の課題を析出すること、既存の個別論を全体論の中に位置づけ直すこと、個別論を全体論の豊富化に役立てること、などに繋がる。方法論的にいえば、個別と全体との相補的発展をめざすこと、と考える。

コメント 2. 提起されている、例えば飼料の自給引上げによる自給率 60%、という数字の根拠づけが無い、予測面について総じて通常の計量経済学、simulation、system-dynamics 等の手法を用いて裏付けて、示すべきでは？

reply2. その通りですが、その時、現状分析にしろ予測にしろ、理論や仮説に基づくモデル構築が不可欠な一作業である。農業分野の研究の現状においてはこれを欠いていると判断しているために、まずこれを提起したものです。

コメント3．農を内需主導の柱に、というが、農の GDPshare は 1.4%、また農の乗数はサービスと同様に工業の半分程度という現実の中で、その再建も内需拡大への効果は小さく、限定的になるのではないか？

Reply3.日本経済で農業の数字が小さくなる大きな原因は、食糧の 6 割輸入という貿易・産業構造にある。尤も、自給率 180% の輸出大国である米国において、農の GDPshare は 1 %、他方で金融は 10 % 程度という数値もあり、農業に固有の問題があることも事実です。これについて、以下を考える。

提起した穀物 3 主作の自給策は輸入代替、すなわち現存の内需に対する外国からの供給を国内供給に変えるものであり、現状の輸入による乗数の漏れを抑えて GDP 比重を高める。農產品は輸送量が大きいために、これは沿海部都市立地型から内陸・農村地立地へシフトさせることになる、これは大きな内需となる。

また、農を農牧林魚の複合経営化、1*2*3 の 6 次産業化、近代農法の転換と高品質化(安全、新鮮)、石油代替・自然エネルギー化、環境にも配慮した地域循環経済化は、就業や立地の構造変化、健康関連産業の変化や life-style の転換、都市から農村への人口移動、地域コミュニティの形成等の発展方向を持つ。これらを組込む時、農を始め生態系産業の GDP 比重は大幅に高まろう。

日本は明治來の工業立国、戦後は貿易立国で来たが、今後、中印等アジアの工業化による影響を検討することは不可欠の課題だろう。途上国の工業化と成長が続き、環境・資源・食糧がその制約となり、かつ乗り越えられるべき課題ともなる。これらはこれまでの農工間の価格格差を逆転させることになるだろう。この見通しのもとで、日本の生態系産業基盤の豊かさを考えれば、農業等生態系産業の高付加価値化は、精密加工型産業と並ぶ日本の比較優位産業となりうる、と展望する。この見通しは農業主導の内需拡大を主張する重要な根拠としている。

とすると、速水氏の主張する近代工業化來の農工関係や農業の位置付けを根本的に見直すべきこと、となる。米国では Leontief の逆説、エネルギーや資源制約等を受けて農業の見直しが進んでいるようである。08 年危機以降、金融・不動産主導の産業構造が崩れ、製造業立て直しが進まず、新技術の開発はアメリカで、製造は海外でという先端技術立国論も立ちゆかぬ今、これは一層進むこととなろう。本報告で農業と関連産業において次の見直しを指摘した：ペティ・クラークの産業高度化論、エンゲル係数の低下論、生態系産業への自由貿易論の限定適用、分業・規模拡大・集積集中の利益に対して、連結・小規模自給・分散の利益。また、集落営農体、あるいは農工商連携などに関わる共同の理論を展開した。